

事業者排出量削減計画書

(宛先) 京都府知事		<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更					
住所（法人にあっては、主たる事務所の所在地） 〒273-8601 千葉県船橋市本町2-7-17		氏名（法人にあっては、名称及び代表者の氏名） 石井食品株式会社 代表取締役社長 石井 智康 電話番号：047-435-0141					
主たる業種	肉加工品製造業	細分類番号	0 9 1 2				
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					
計画期間	令和5年4月から令和8年3月まで						
基本方針	1. 環境関連の法律、条例及びその他の規制、協定などを順守すると共に、必要に応じ自主基準を定め環境保全に努めます。 2. 持続可能な社会実現のため、商品の開発から消費後廃棄までの過程で、省資源・省エネルギー・地球温暖化対策を推進する。						
計画を推進するための体制	JISQ14001:2015 (ISO14001:2015) JMAQA-E462 2004/1/22取得 2018/10/19登録改定						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (令和2~4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	4,099.9 トン	2,909.5 トン	4,146.4 トン	4,067.7 トン	-9.6 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	4,128.1 トン	2,896.5 トン	4,133.4 トン	4,054.7 トン	-10.5 パーセント	
	目標の根拠	排水処理場ブローアポンプ更新、冷凍機インバーター機更新、工場全体空調の停止 (55kw)					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (令和4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産数量10万個)	7.77	6.00	8.55	8.39	-1.59 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
	原単位の指標及び目標の根拠	前回の計画年度に準ずる。					
重点的に実施する取組の実施計画		基準年度 (令和4年度)	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考	
		12 パーセント	25 パーセント	25 パーセント	25 パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	令和5年度	関西電力(株)とのCO2フリー電力(再エネエコプラン)2年契約更新					
	令和6年度	空調を個室化し工場全体空調システムの停止(残り1エリア)					
	令和7年度	排水処理場ブローアポンプ更新による省エネ化					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	無し					
	上記の措置を採用する理由	付近に公共交通機関が無く、安全を考慮して車通勤を推奨している。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (令和5年度)	第2年度 (令和6年度)	第3年度 (令和7年度)	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	0 トン	0 トン	0 トン			
	地域産木材の利用によるもの	0 トン	0 トン	0 トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	13.0 トン	13.0 トン	13.0 トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	0 トン	0 トン	0 トン			
合計	13.0 トン	13.0 トン	13.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	環境包材を用いた商品開発と製品ラインナップの推進						
特記事項							

注 1 該当する口には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。
 2 「細分類番号」とは、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。
 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。
 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。
 5 「重点的に実施する取組の実施計画」には、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施する取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。